

3伊監第16号  
令和3年8月18日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員	北原 藤重
同	登内 正史
同	宮島 良夫

令和2年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	準拠する基準	6 3
第2	監査等の種類	6 3
第3	審査の対象	6 3
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	6 3
第5	審査の実施場所及び日程	6 3
第6	審査の結果及び意見	6 3
I 水道事業会計		
1	事業の概況	6 4
2	予算の執行状況	6 5
3	経営成績	6 7
4	財政状態	6 9
5	総括的意見	7 3
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	7 8
2	予算の執行状況	7 9
3	経営成績	8 0
4	財政状態	8 3
5	総括的意見	8 7
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	9 2
2	予算の執行状況	9 3
3	経営成績	9 4
4	財政状態	9 5
5	総括的意見	9 6

## 令和 2 年度伊那市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和 2 年伊那市監査委員告示第 4 号）に準拠して審査を実施した。

### 第 2 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

### 第 3 審査の対象

令和 2 年度 伊那市水道事業会計決算

令和 2 年度 伊那市下水道事業会計決算

令和 2 年度 伊那市自動車運送事業会計決算

### 第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

### 第 5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程 令和 3 年 6 月 24 日から同年 8 月 18 日まで

### 第 6 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等については概ね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

# I 水道事業会計

## 1 事業の概況

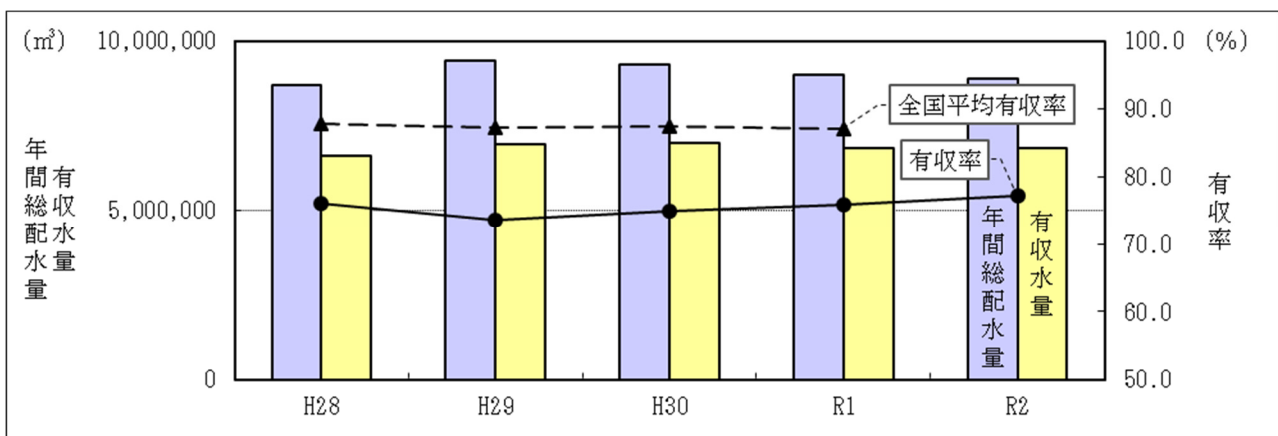
令和3年3月末現在、給水人口は67,492人(前年度比445人減、0.7%減)、給水件数は31,318件(前年度比73件増、0.2%増)で、年間給水量(有収水量)は6,856,920<sup>m</sup> (前年度比29,144<sup>m</sup>増、0.4%増)、有収率は77.2%(前年度比1.3ポイント増)となっている。

人口減少及び使用者の節水意識の高まり等により、給水収益は前年度に続き減少したが、伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努めるとともに、課題である有収率向上対策に加え経営の効率化に努めた結果、6年連続で黒字を確保した。

### 業務の概況の推移

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	65,411	68,919	68,497	67,937	67,492	△ 445	△ 0.7
給水件数(件)	29,217	31,053	31,416	31,245	31,318	73	0.2
年間総配水量( <sup>m</sup> )	8,705,959	9,433,852	9,324,797	8,998,360	8,879,321	△ 119,039	△ 1.3
有収水量( <sup>m</sup> )	6,616,541	6,957,233	6,987,161	6,827,776	6,856,920	29,144	0.4
有収率(%)	76.0	73.7	74.9	75.9	77.2	1.3	1.7
全国平均有収率(%)	87.9	87.3	87.4	87.1	—	—	—
職員数(人)	15	19	20	20	22	2	10.0

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算に対して14,639,114円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

簡易水道事業収益は、予算に対して10,925,989円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

水道事業費用は、予算に対して73,944,261円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業費用は、予算に対して14,565,755円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	水道事業収益	1,669,656,000	90.3	1,684,295,114	90.9	14,639,114	100.9
	1 営業収益	1,416,207,000	76.6	1,428,370,404	77.1	12,163,404	100.9
	2 営業外収益	253,439,000	13.7	255,320,854	13.8	1,881,854	100.7
	3 特別利益	10,000	0.0	603,856	0.0	593,856	6,038.6
2	簡易水道事業収益	179,419,000	9.7	168,493,011	9.1	△10,925,989	93.9
	1 営業収益	67,723,000	3.7	66,055,384	3.6	△1,667,616	97.5
	2 営業外収益	111,429,000	6.0	102,156,999	5.5	△9,272,001	91.7
	3 特別利益	267,000	0.0	280,628	0.0	13,628	105.1

#### 収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	水道事業費用	1,502,681,000	89.0	1,428,736,739	89.5	73,944,261	95.1
	1 営業費用	1,355,782,000	80.4	1,285,302,902	80.5	70,479,098	94.8
	2 営業外費用	142,259,934	8.4	142,259,934	8.9	0	100.0
	3 特別損失	4,000,000	0.2	1,173,903	0.1	2,826,097	29.3
	4 予備費	639,066	0.0	0	0.0	639,066	0.0
2	簡易水道事業費用	183,423,000	10.9	168,857,245	10.5	14,565,755	92.1
	1 営業費用	168,574,000	10.0	155,584,167	9.7	12,989,833	92.3
	2 営業外費用	13,349,000	0.8	13,124,538	0.8	224,462	98.3
	3 特別損失	500,000	0.0	148,540	0.0	351,460	29.7
	4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して43,532,330円の減少となっているが、これは、企業債、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的収入は、予算に対して12,814,668円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して45,478,364円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額36,000,000円は、建設改良費で道路改良工事及び下水道整備に伴う工事及び老朽管更新工事の繰越しによるものである。

簡易水道事業資本的支出は、予算に対して3,121,749円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

簡易水道事業の翌年度繰越額10,670,000円は、建設改良費で杉島橋橋梁添架管更新工事の繰越しによるものである。

### 資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	312,454,000	79.0	268,921,670	79.4	△ 43,532,330	86.1
1 企 業 債	221,400,000	56.0	205,400,000	60.6	△ 16,000,000	92.8
2 分担金及び負担金	91,054,000	23.0	63,521,670	18.8	△ 27,532,330	69.8
2 簡易水道事業資本的収入	82,600,000	20.9	69,785,332	20.6	△ 12,814,668	84.5
1 企 業 債	33,600,000	8.5	21,100,000	6.2	△ 12,500,000	62.8
2 分担金及び負担金	388,000	0.1	73,700	0.0	△ 314,300	19.0
3 補 助 金	48,612,000	12.3	48,611,632	14.4	△ 368	100.0

### 資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 資本的支出	828,673,000	85.7	747,194,636	85.7	36,000,000	45,478,364	90.2
1 建設改良費	337,870,000	34.9	257,427,948	29.5	36,000,000	44,442,052	76.2
2 企業債償還金	489,803,000	50.7	489,766,688	56.2	0	36,312	100.0
3 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0
2 簡易水道事業資本的支出	138,322,000	14.3	124,530,251	14.3	10,670,000	3,121,749	90.0
1 建設改良費	47,714,000	4.9	34,959,187	4.0	10,670,000	2,084,813	73.3
2 企業債償還金	89,608,000	9.3	89,571,064	10.3	0	36,936	100.0
15 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額533,017,885円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,209,314円、当年度分損益勘定留保資金423,051,136円、減債積立金94,757,435円で補てんしている。

### 3 経営成績

経営成績については、74、75 ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 1,718,403,961 円で、前年度と比較して 90,637 円(0.0%)の増加、総費用は 1,479,039,674 円で、前年度と比較して 88,901,855 円(5.7%)の減少となった。

令和 2 年度は、239,364,287 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

(単位:円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,609,356,671	1,770,908,690	1,791,237,067	1,718,313,324	1,718,403,961	90,637	0.0
うち給水収益	1,304,392,238	1,362,649,133	1,364,986,704	1,334,799,428	1,332,828,282	△ 1,971,146	△ 0.1
総費用	1,453,167,271	1,673,304,102	1,597,382,920	1,567,941,529	1,479,039,674	△ 88,901,855	△ 5.7
うち営業費用	1,322,444,229	1,534,553,964	1,476,385,643	1,462,540,679	1,385,288,204	△ 77,252,475	△ 5.3
当年度純利益	156,189,400	97,604,588	193,854,147	150,371,795	239,364,287	88,992,492	59.2
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—

#### (1) 収益

営業収益は 1,360,079,445 円で、前年度と比較して 3,369,444 円(0.2%)の減少となっている。主なものは、給水収益 1,332,828,282 円で、前年度と比較して 1,971,146 円(0.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は 357,484,718 円で、前年度と比較して 4,072,385 円(1.2%)の増加となっている。主なものは、他会計補助金 61,856,047 円が前年度と比較して 4,101,937 円(7.1%)増加したことによるものである。

特別利益は 839,798 円で、前年度と比較して 612,304 円(42.2%)の減少となっている。主なものは、その他特別利益 280,628 円で、前年度と比較して 722,535 円(72.0%)減少したことによるものである。

#### (2) 費用

営業費用は 1,385,288,204 円で、前年度と比較して 77,252,475 円(5.3%)の減少となっている。主なものは、配水及び給水費 145,592,700 円で、前年度と比較して 22,314,891 円(13.3%)減少したことによるものである。

営業外費用は 92,432,923 円で、前年度と比較して 12,616,786 円(12.0%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 89,914,635 円で、前年度と比較して 13,872,974 円(13.4%)減少したことによるものである。

特別損失は 1,318,547 円で、前年度と比較して 967,406 円(275.5%)の増加となっている。

### (3) 供給単価と給水原価

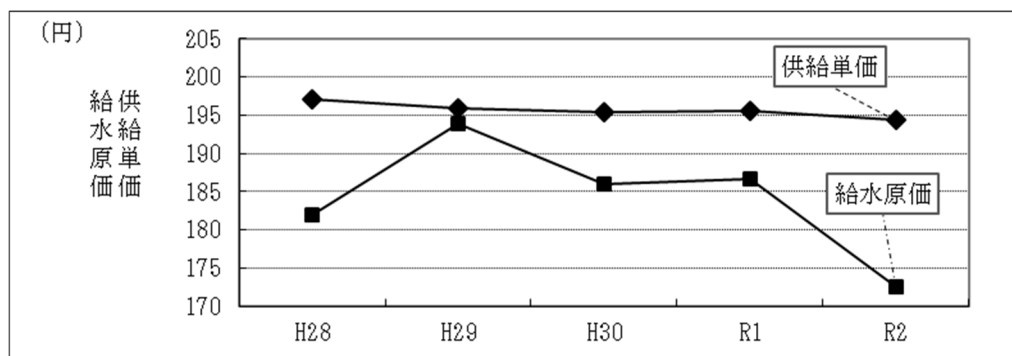
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 194.38 円、これに対する給水原価は 172.57 円となり、21.81 円の収益となっている。

供給単価と給水原価の推移

(単位:円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	197.14	195.86	195.36	195.50	194.38	174.15	△ 1.12	△ 0.6
給水原価	181.87	193.83	185.92	186.59	172.57	168.56	△ 14.02	△ 7.5
差 引	15.27	2.03	9.44	8.91	21.81	5.59	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和元年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 1.12 円の減少となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 14.02 円の減少となっている。



#### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H28	H29	H30	R1	R2	全国 平均	対前年 度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	93.1	86.5	81.7	86.2	90.2	87.3	4.0
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	45.3	46.3	45.7	44.1	43.6	59.5	△ 0.5
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	48.6	53.5	56.0	51.2	48.3	68.2	△ 2.9

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和元年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものであるが、前年度と比較して4.0ポイントの上昇となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して0.5ポイントの低下となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して2.9ポイントの低下となっている。

#### 4 財政状態

財政状態については、76、77 ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

##### (1) 資産

令和2年度末の資産合計は16,143,301,967円で、前年度と比較して300,790,947円(1.8%)の減少となっている。

ア 固定資産は15,153,183,161円で、前年度と比較して438,321,512円(2.8%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物13,729,923,509円で、前年度と比較して413,597,904円(2.9%)減少したこと及び機械及び装置702,647,446円で、前年度と比較して13,483,017円(1.9%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は990,118,806円で、前年度と比較して137,530,565円(16.1%)の増加となっている。

ウ 未収金は、窓口業務等委託事業者による毎月の給水停止や夜間訪問等の実施と、直営業務での内容証明による催告を行っている。一方、回収困難な水道料金の未収金については364,856円(税込み)の不納欠損を行っている。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

科目	区分	内容	令和元年度 未収金額	令和2年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			41,264,907	33,855,713	△ 7,409,194	△ 18.0
	未収給水収益	水道料金	24,015,638	22,256,476	△ 1,759,162	△ 7.3
	その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、納入済証明手数料、消火栓維持管理負担金、消火栓修理負担金、下水道使用料算出事務負担金、特殊計算による水道使用料金	17,249,269	11,599,237	△ 5,650,032	△ 32.8
営業外未収金			894,550	50	△ 894,500	△ 100.0
	営業外未収金	有価物売却益、管路図代、水道施設破損補償費、消費税及び地方消費税還付金	894,550	50	△ 894,500	△ 100.0
その他未収金			79,074,070	26,085,071	△ 52,988,999	△ 67.0
	その他未収金	配水管布設替補償費、消火栓工事負担金、物件移転料等損失補償費、加入金	79,074,070	26,085,071	△ 52,988,999	△ 67.0
計			121,233,527	59,940,834	△ 61,292,693	△ 50.6

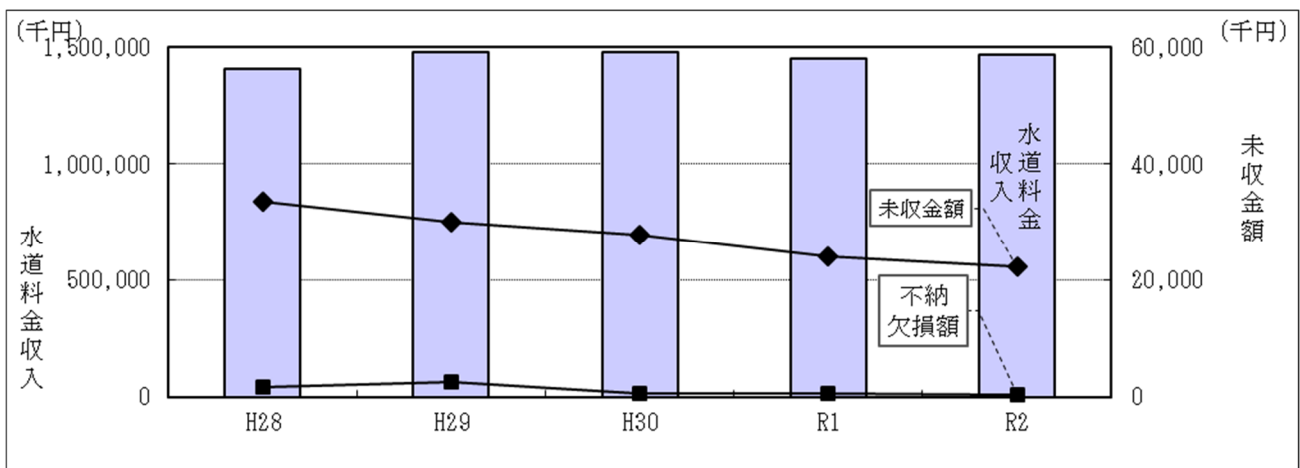
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 956,000円を控除した金額 58,984,834円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
調定額	1,443,498,648	1,511,797,753	1,504,121,521	1,476,117,106	1,490,126,733	14,009,627	0.9
水道料金収入	1,408,290,355	1,479,265,967	1,475,569,788	1,451,528,521	1,467,505,401	15,976,880	1.1
不納欠損額	1,718,228	2,512,330	649,333	572,947	364,856	△ 208,091	△ 36.3
未収金額	33,490,065	30,019,456	27,902,400	24,015,638	22,256,476	△ 1,759,162	△ 7.3

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和2年度末の負債及び資本の合計は16,143,301,967円で、負債11,868,535,334円、資本4,274,766,633円となっている。

ア 固定負債は4,732,782,915円で、前年度と比較して375,202,827円(7.3%)の減少となっている。主なものは、企業債4,604,510,472円で、前年度と比較して343,307,827円(6.9%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は806,006,250円で、前年度と比較して15,288,788円(1.9%)の増加となっている。主なものは、未払金213,113,178円で、前年度と比較して24,610,473円(13.1%)増加したこと及びその他流動負債11,021,553円で、前年度と比較して1,477,847円(15.5%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は6,329,746,169円で、前年度と比較して180,241,195円(2.8%)の減少となっている。主なものは、工事負担金4,500,358,893円で、前年度と比較して164,065,836円(3.5%)減少したこと及び国庫補助金593,752,233円で、前年度と比較して24,393,273円(3.9%)減少したことによるものである。

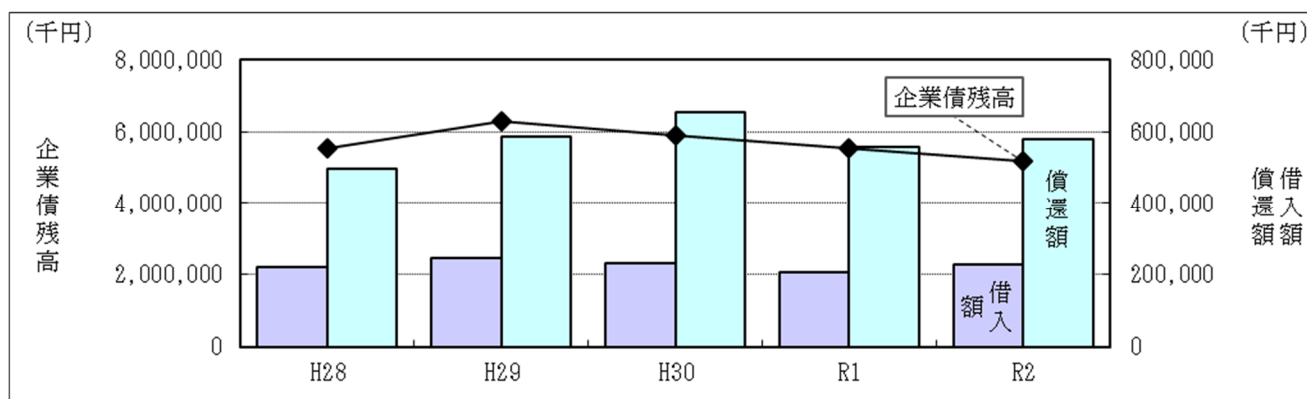
エ 資本金は3,486,767,548円で、前年度と比較して142,514,318円(4.3%)の増加となっている。主なものは、固有資本金3,386,767,548円で、前年度と比較して142,514,318円(4.4%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は787,999,085円で、前年度と比較して96,849,969円(14.0%)の増加となっている。主なものは、利益剰余金682,051,321円で、前年度と比較して96,849,969円(16.5%)増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	221,000	245,300	232,800	205,000	226,500	21,500	10.5
償 還 額	497,005	584,913	654,905	558,973	579,338	20,365	3.6
企業債残高	5,531,026	6,303,234	5,881,129	5,527,156	5,174,318	△ 352,838	△ 6.4



### (3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.6 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度比 0.8 ポイントの低下、流動比率は前年度比 15.0 ポイントの上昇となった。

#### 財務比率

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	R1	R2	全国平均	対前年度比較
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債 資本合計}} \times 100$	64.1	65.7	71.7	1.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	99.6	98.8	89.8	△ 0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.8	122.8	360.9	15.0

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和元年度の平均をいう。

## 5 総括的意見

令和2年度も伊那市水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、6年連続で黒字を確保した。営業収益は給水収益等の減により13億6,008万円(前年度比337万円減、0.2%減)、営業費用は原水及び浄水費や配水及び給水費等の減により13億8,529万円(前年度比7,725万円減、5.3%減)となり、その他の収益や費用等を含め、当年度純利益で2億3,936万円(前年度比8,899万円増、59.2%増)を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、令和元年度と比べ給水人口は445人(0.7%)減少し、給水件数は73件(0.2%)の増加、年間給水量(有収水量)は29,144 m<sup>3</sup>(0.4%)の増加となった。

施設利用率は前年度を0.5ポイント下回る43.6%となり、全国平均の59.5%と比べると15.9%下回っている。

有収率は前年度を1.3%上回り77.2%となったが、県内19市の平均(令和元年度決算87.1%)に比べても依然低い水準にある。今後も施設利用率及び有収率の向上のため、効果的な漏水調査、効率的な水運用のための施設の統廃合に努められたい。

人口の減少や節水意識の高まり等により給水収益の緩やかな減少が見込まれる一方で、アセットマネジメント(資産管理計画)では、施設が一斉に更新時期を迎える令和12年度以降、平均的な更新投資額は現在より年平均で1億5,000万円程度の増加が見込まれ、経営状況の悪化が懸念される。

水道事業経営健全化計画に基づき、事業費の見直し、施設の更新投資の平準化、事業委託の推進等の経費削減、収入の確保、人材育成等による経営基盤の強化を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、企業等の使用水量が減少し、家庭用の使用水量が増加するなど月ごとの使用料への影響も考慮し、経営の効率化を進めるとともに、安全、安心、災害に強い水道事業の継続に努められたい。

水道料金の未収金は、職員や収納業務の委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で回収に努められたい。

## 水道事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,462,540,679	93.3	1,385,288,204	93.6	△ 77,252,475	△ 5.3
(1)原水及び浄水費	445,420,734	28.4	425,185,027	28.7	△ 20,235,707	△ 4.5
(2)配水及び給水費	167,907,591	10.7	145,592,700	9.8	△ 22,314,891	△ 13.3
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	54,167,084	3.5	49,559,664	3.4	△ 4,607,420	△ 8.5
(5)総係費	64,741,499	4.1	49,029,172	3.3	△ 15,712,327	△ 24.3
(6)減価償却費	707,327,196	45.1	708,336,344	47.9	1,009,148	0.1
(7)資産減耗費	22,960,665	1.5	7,168,897	0.5	△ 15,791,768	△ 68.8
(8)その他営業費用	15,910	0.0	416,400	0.0	400,490	2,517.2
4 営業外費用	105,049,709	6.7	92,432,923	6.3	△ 12,616,786	△ 12.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	103,787,609	6.6	89,914,635	6.1	△ 13,872,974	△ 13.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	1,262,100	0.1	2,518,288	0.2	1,256,188	99.5
6 特別損失	351,141	0.0	1,318,547	0.1	967,406	275.5
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	351,141	0.0	1,318,547	0.1	967,406	275.5
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,567,941,529	100.0	1,479,039,674	100.0	△ 88,901,855	△ 5.7
当年度純利益	150,371,795	—	239,364,287	—	88,992,492	59.2
合 計	1,718,313,324	—	1,718,403,961	—	90,637	0.0

(税抜き)

(単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,363,448,889	79.4	1,360,079,445	79.2	△ 3,369,444	△ 0.2
(1)給水収益	1,334,799,428	77.7	1,332,828,282	77.6	△ 1,971,146	△ 0.1
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	28,649,461	1.7	27,251,163	1.6	△ 1,398,298	△ 4.9
3 営業外収益	353,412,333	20.6	357,484,718	20.8	4,072,385	1.2
(1)受取利息 及び配当金	44,824	0.0	19,407	0.0	△ 25,417	△ 56.7
(2)他会計補助金	57,754,110	3.4	61,856,047	3.6	4,101,937	7.1
(3)長期前受金戻入	293,550,937	17.1	293,569,709	17.1	18,772	0.0
(4)雑収益	2,062,462	0.1	2,039,555	0.1	△ 22,907	△ 1.1
5 特別利益	1,452,102	0.0	839,798	0.0	△ 612,304	△ 42.2
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	448,939	0.0	559,170	0.0	110,231	24.6
(3)その他特別利益	1,003,163	0.0	280,628	0.0	△ 722,535	△ 72.0
小 計	1,718,313,324	100.0	1,718,403,961	100.0	90,637	0.0
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,718,313,324	—	1,718,403,961	—	90,637	0.0

水道事業比較貸借対照表

		借 方					
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 固定資産	15,591,504,673	94.9	15,153,183,161	93.9	△ 438,321,512	△ 2.8	
(1) 有形固定資産	15,502,944,563	94.3	15,072,716,511	93.4	△ 430,228,052	△ 2.8	
イ 土地	512,175,164	3.1	512,149,318	3.2	△ 25,846	0.0	
ロ 建物	106,142,183	0.7	101,351,853	0.6	△ 4,790,330	△ 4.5	
ハ 構築物	14,143,521,413	86.0	13,729,923,509	85.1	△ 413,597,904	△ 2.9	
ニ 機械及び装置	716,130,463	4.4	702,647,446	4.4	△ 13,483,017	△ 1.9	
ホ 車両運搬具	4,537,291	0.0	4,743,075	0.0	205,784	4.5	
ヘ 工具器具及び備品	16,215,049	0.1	18,624,310	0.1	2,409,261	14.9	
ト 建設仮勘定	4,223,000	0.0	3,277,000	0.0	△ 946,000	△ 22.4	
(2) 無形固定資産	88,500,000	0.6	80,400,000	0.5	△ 8,100,000	△ 9.2	
イ 施設利用権	88,500,000	0.6	80,400,000	0.5	△ 8,100,000	△ 9.2	
(3) 投資	60,110	0.0	66,650	0.0	6,540	10.9	
イ 出資金	32,600	0.0	32,600	0.0	0	0.0	
ロ その他投資	27,510	0.0	34,050	0.0	6,540	23.8	
2 流動資産	852,588,241	5.1	990,118,806	6.1	137,530,565	16.1	
(1) 現金預金	729,188,291	4.4	923,467,132	5.7	194,278,841	26.6	
(2) 未収金	120,048,527	0.7	58,984,834	0.4	△ 61,063,693	△ 50.9	
(3) 貯蔵品	3,351,423	0.0	2,166,840	0.0	△ 1,184,583	△ 35.3	
(4) 前払金	0	0.0	5,500,000	0.0	5,500,000	皆増	
資産合計	16,444,092,914	100.0	16,143,301,967	100.0	△ 300,790,947	△ 1.8	



(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	5,107,985,742	31.1	4,732,782,915	29.3	△ 375,202,827	△ 7.3
(1) 企業債	4,947,818,299	30.1	4,604,510,472	28.5	△ 343,307,827	△ 6.9
イ 建設改良費企業債	4,543,456,299	27.6	4,198,356,472	26.0	△ 345,099,827	△ 7.6
ロ その他の企業債	404,362,000	2.5	406,154,000	2.5	1,792,000	0.4
(2) 引当金	160,167,443	1.0	128,272,443	0.8	△ 31,895,000	△ 19.9
イ 退職給付引当金	131,860,000	0.8	99,965,000	0.6	△ 31,895,000	△ 24.2
ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
4 流動負債	790,717,462	4.8	806,006,250	5.0	15,288,788	1.9
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	579,337,752	3.5	569,807,827	3.5	△ 9,529,925	△ 1.6
イ 建設改良費企業債	551,129,752	3.3	531,599,827	3.3	△ 19,529,925	△ 3.5
ロ その他の企業債	28,208,000	0.2	38,208,000	0.2	10,000,000	35.5
(3) 未払金	188,502,705	1.1	213,113,178	1.3	24,610,473	13.1
(4) 前受金	12,299	0.0	51,692	0.0	39,393	320.3
(5) 引当金	13,321,000	0.1	12,012,000	0.1	△ 1,309,000	△ 9.8
イ 賞与引当金	10,979,000	0.1	9,912,000	0.1	△ 1,067,000	△ 9.7
ロ その他引当金	2,342,000	0.0	2,100,000	0.0	△ 242,000	△ 10.3
(6) その他流動負債	9,543,706	0.1	11,021,553	0.1	1,477,847	15.5
5 繰延収益	6,509,987,364	39.6	6,329,746,169	39.3	△ 180,241,195	△ 2.8
(1) 長期前受金	6,509,987,364	39.6	6,329,746,169	39.3	△ 180,241,195	△ 2.8
イ 国庫補助金	618,145,506	3.8	593,752,233	3.7	△ 24,393,273	△ 3.9
ロ 県補助金	24,433,093	0.1	23,193,348	0.1	△ 1,239,745	△ 5.1
ハ 他会計補助金	722,997,992	4.4	735,626,465	4.6	12,628,473	1.7
ニ 工事負担金	4,664,424,729	28.4	4,500,358,893	27.9	△ 164,065,836	△ 3.5
ホ 受贈財産評価額	155,750,684	0.9	156,860,468	1.0	1,109,784	0.7
ヘ その他長期前受金	324,235,360	2.0	319,954,762	2.0	△ 4,280,598	△ 1.3
負債合計	12,408,690,568	75.5	11,868,535,334	73.6	△ 540,155,234	△ 4.4
6 資本金	3,344,253,230	20.3	3,486,767,548	21.6	142,514,318	4.3
(1) 固有資本金	3,244,253,230	19.7	3,386,767,548	21.0	142,514,318	4.4
(2) 繰入資本金	100,000,000	0.6	100,000,000	0.6	0	0.0
7 剰余金	691,149,116	4.2	787,999,085	4.8	96,849,969	14.0
(1) 資本剰余金	105,947,764	0.6	105,947,764	0.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	3,881,854	0.0	0	0.0
ロ 工事負担金	425,120	0.0	425,120	0.0	0	0.0
ハ 国庫補助金	14,624,131	0.1	14,624,131	0.1	0	0.0
ニ 県補助金	608,110	0.0	608,110	0.0	0	0.0
ホ 加入金	74,004,781	0.4	74,004,781	0.4	0	0.0
ヘ その他資本剰余金	12,403,768	0.1	12,403,768	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	585,201,352	3.6	682,051,321	4.2	96,849,969	16.5
イ 減債積立金	292,315,239	1.8	347,929,599	2.1	55,614,360	19.0
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	292,886,113	1.8	334,121,722	2.1	41,235,609	14.1
資本合計	4,035,402,346	24.5	4,274,766,633	26.4	239,364,287	5.9
負債資本合計	16,444,092,914	100.0	16,143,301,967	100.0	△ 300,790,947	△ 1.8

## II 下水道事業会計

### 1 事業の概況

令和3年3月末現在、処理区域内人口 60,314 人(前年度比 3,347 人減、5.3%減)のうち、水洗化人口 55,868 人(前年度比 1,099 人減、1.9%減)、処理区域内戸数 31,625 戸(前年度比 5,704 戸増、22.0%増)のうち、水洗化戸数 27,824 戸(前年度比 7,418 戸増、36.4%増)で、水洗化率は 92.6%(前年度比 3.1 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,495,721 m<sup>3</sup>(前年度比 81,200 m<sup>3</sup>増、1.5%増)となっている。

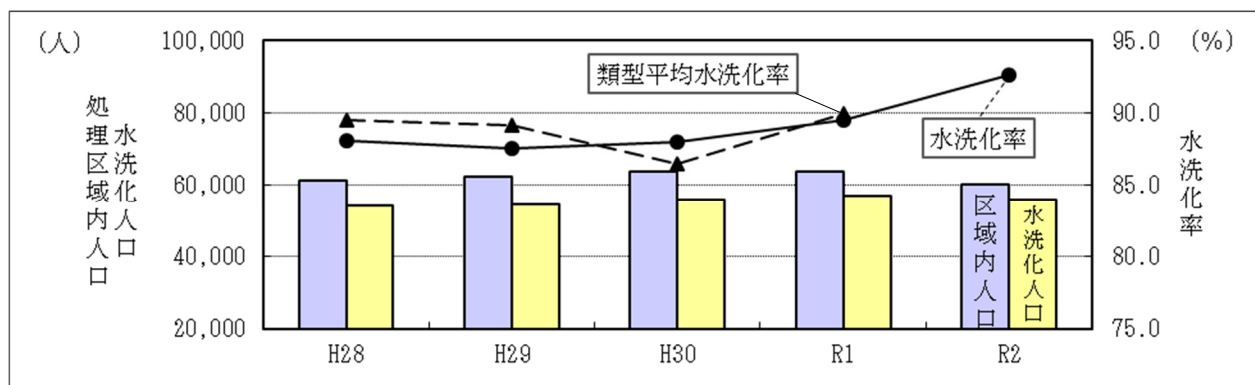
建設改良では、公共伊那処理区の管渠整備、公共ます設置工事等、特環では、農集小出南部処理場統合に向けた管渠整備、公共ます設置工事及びポンプ施設設備等更新工事を実施した。また、伊那浄水管理センターの塩素混和池耐震工事を実施した。

伊那市下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め6年連続で黒字を確保した。

業務の概況の推移

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	61,348	62,414	63,678	63,661	60,314	△ 3,347	△ 5.3
水洗化人口(人)	54,067	54,623	56,032	56,967	55,868	△ 1,099	△ 1.9
処理区域内戸数(戸)	24,433	25,434	25,644	25,921	31,625	5,704	22.0
水洗化戸数(戸)	19,947	19,965	20,049	20,406	27,824	7,418	36.4
水洗化率(%)	88.1	87.5	88.0	89.5	92.6	3.1	3.5
類型平均水洗化率(%)	89.5	89.1	86.5	89.9	—	—	—
有収水量(m <sup>3</sup> )	5,307,713	5,372,082	5,432,909	5,414,521	5,495,721	81,200	1.5
有収率(%)	104.9	105.0	101.6	101.5	101.1	△ 0.4	△ 0.4
類型平均有収率(%)	76.8	77.9	87.7	81.2	—	—	—
職員数(人)	20	19	18	18	18	0	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和元年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算に対して14,713,352円の増加となっているが、これは主に、営業収益及び特別利益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算に対して64,327,121円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

翌年度繰越額14,763,000円は、営業費用で下水道施設耐水化計画策定業務の繰越しによるものである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収益	2,985,334,000	100.0	3,000,047,352	99.9	14,713,352	100.5
1 営業収益	1,338,832,000	44.8	1,354,426,344	45.1	15,594,344	101.2
2 営業外収益	1,646,492,000	55.2	1,644,389,110	54.8	△2,102,890	99.9
3 特別利益	10,000	0.0	1,231,898	0.0	1,221,898	12,319.0

#### 収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 下水道事業費用	2,791,173,000	100.0	2,712,082,879	99.9	14,763,000	64,327,121	97.2
1 営業費用	2,316,197,000	83.0	2,238,083,780	82.5	14,763,000	63,350,220	96.6
2 営業外費用	470,337,383	16.9	470,337,383	17.3	0	0	100.0
3 特別損失	4,500,000	0.1	3,661,716	0.1	0	838,284	81.4
4 予備費	138,617	0.0	0	0.0	0	138,617	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して297,441,640円の減少となっているが、これは主に、企業債及び補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して90,287,690円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。なお翌年度繰越額221,052,000円は全額建設改良費である。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	2,625,555,000	99.9	2,328,113,360	100.1	△ 297,441,640	88.7		
1 企業債	1,611,700,000	61.4	1,430,700,000	61.5	△ 181,000,000	88.8		
2 出資金	400,000,000	15.2	400,000,000	17.2	0	100.0		
3 分担金及び負担金	110,185,000	4.2	114,023,360	4.9	3,838,360	103.5		
4 補助金	503,670,000	19.1	383,390,000	16.5	△ 120,280,000	76.1		
5 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-		

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,600,598,000	99.9	3,289,258,310	100.0	221,052,000	90,287,690	91.4		
1 建設改良費	641,754,000	17.7	332,965,416	10.1	221,052,000	87,736,584	51.9		
2 企業債償還金	2,956,794,000	82.1	2,956,292,894	89.9	0	501,106	100.0		
3 諸費	50,000	0.0	0	0.0	0	50,000	0.0		
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額961,144,950円は、過年度分損益勘定留保資金557,758,975円及び当年度分損益勘定留保資金403,385,975円で補っている。

### 3 経営成績

経営成績については、88、89 ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 2,876,845,173 円で、前年度と比較して 37,341,788 円(1.3%)の減少、一方、総費用も 2,586,395,653 円で、前年度と比較して 51,971,884 円(2.0%)の減少となった。

令和 2 年度は、290,449,520 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

(単位:円、%)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,947,707,538	3,005,020,108	2,900,095,946	2,914,186,961	2,876,845,173	△ 37,341,788	△ 1.3
うち下水道使用料	1,132,213,021	1,191,670,270	1,222,289,963	1,220,787,024	1,227,355,789	6,568,765	0.5
総費用	2,788,961,491	2,787,443,706	2,670,077,365	2,638,367,537	2,586,395,653	△ 51,971,884	△ 2.0
うち営業費用	2,234,752,467	2,265,278,507	2,192,760,024	2,201,893,976	2,187,718,108	△ 14,175,868	△ 0.6
当年度純利益	158,746,047	217,576,402	230,018,581	275,819,424	290,449,520	14,630,096	5.3
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—
未処理欠損金	1,120,627,623	803,051,221	373,032,640	0	0	0	—
未処分利益剰余金	0	0	0	102,786,784	290,449,520	187,662,736	182.6

## (1) 収益

営業収益は1,231,549,936円で、前年度と比較して6,403,017円(0.5%)の増加となっている。主なものは、下水道使用料が1,227,355,789円で、前年度と比較して6,568,765円(0.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は1,644,160,027円で、前年度と比較して40,507,513円(2.4%)の減少となっている。主なものは、長期前受金戻入が712,837,125円で、前年度と比較して34,113,940円(4.6%)減少したことによるものである。

特別利益は1,135,210円で、前年度と比較して3,237,292円(74.0%)の減少となっている。主なものは過年度損益修正益が1,116,210円で、前年度と比較して3,256,292円(74.5%)減少したことによるものである。

## (2) 費用

営業費用は2,187,718,108円で、前年度と比較して14,175,868円(0.6%)の減少となっている。主なものは、減価償却費が1,573,809,413円で、前年度と比較して9,774,596円(0.6%)減少したこと及び管渠費が54,791,426円で、前年度と比較して8,070,498円(12.8%)減少したことによるものである。

営業外費用は395,181,326円で、前年度と比較して40,930,983円(9.4%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が393,915,675円で、前年度と比較して41,717,296円(9.6%)減少したことによるものである。

特別損失は3,496,219円で、前年度と比較して3,134,967円(867.8%)増加している。

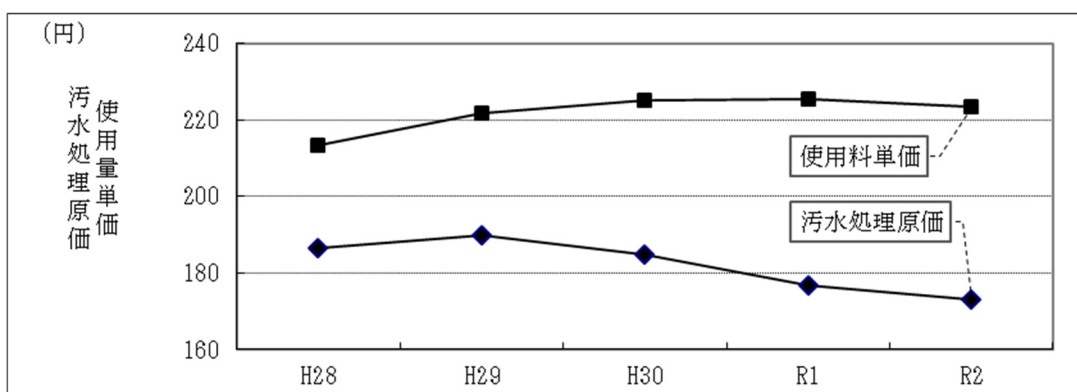
### (3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 223.33 円、これに対する汚水処理原価は 172.89 円となり、50.44 円の収益となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(単位:円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	213.31	221.83	224.98	225.47	223.33	△ 2.14	△ 0.9
汚水処理原価	186.45	189.67	184.67	176.68	172.89	△ 3.79	△ 2.1
差 引	26.86	32.16	40.31	48.79	50.44	—	—



ア 使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものであるが、前年度と比較して 2.14 円の減少となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものであるが、前年度と比較して 3.79 円の減少となっている。

### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位:%、ポイント)

区 分	算 式	H28	H29	H30	R1	R2	類型平均	対前年度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	50.5	51.1	53.1	52.7	53.9	60.0	1.2

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和元年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものであるが、前年度と比較して 1.2 ポイント増加している。

#### 4 財政状態

財政状態については、90、91 ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

##### (1) 資産

令和2年度末の資産の総額は54,844,848,101円で、前年度と比較して1,130,168,227円(2.0%)の減少となっている。

ア 固定資産は52,837,084,151円で、前年度と比較して1,259,975,907円(2.3%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物46,839,495,397円で、前年度と比較して1,083,521,252円(2.3%)減少したこと、機械及び装置1,711,477,450円で、前年度と比較して116,313,301円(6.4%)減少したことによるものである。いずれも減価償却により減少したものである。

イ 流動資産は2,007,763,950円で、前年度と比較して129,807,680円(6.9%)の増加となっている。

ウ 下水道使用料未収金は、窓口業務等委託事業者により毎月の給水停止に合わせた催告や、訪問等の実施と、直営業務での財産調査や差押え等の滞納処分を行うとともに、回収困難な未収金447,117円について不納欠損を行っている。

受益者負担金の未収金については、年間を通じて滞納整理を実施するとともに、水道部全職員による4回の強化月間の取り組みにより現年分の抑制を図った。分納誓約者に対する履行監視を強化するとともに月1回のケース検討等を実施し、預貯金等の差押えを実施した。また、回収困難な未収金46,800円の不納欠損を行っている。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

## 未収金内訳表

(単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	令和元年度 未収金額	令和2年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		22,989,508	20,850,375	△ 2,139,133	△ 9.3
未収下水道使用料	下水道使用料	22,204,788	20,166,375	△ 2,038,413	△ 9.2
その他営業未収金	広域水質管理負担金・検査手数料	784,720	684,000	△ 100,720	△ 12.8
営業外未収金		1,203,936	9,165,090	7,961,154	661.3
営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用料・自販機電気料・付属施設等電気料、農山漁村地域整備交付金	1,203,936	9,165,090	7,961,154	661.3
その他未収金		43,437,481	32,993,000	△ 10,444,481	△ 24.0
その他未収金	受益者負担金	594,481	493,000	△ 101,481	△ 17.1
	国庫補助金・交付金・補償金	42,843,000	32,500,000	△ 10,343,000	△ 24.1
計		67,630,925	63,008,465	△ 4,622,460	△ 6.8

※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 958,000円を控除した金額 62,050,465円である。

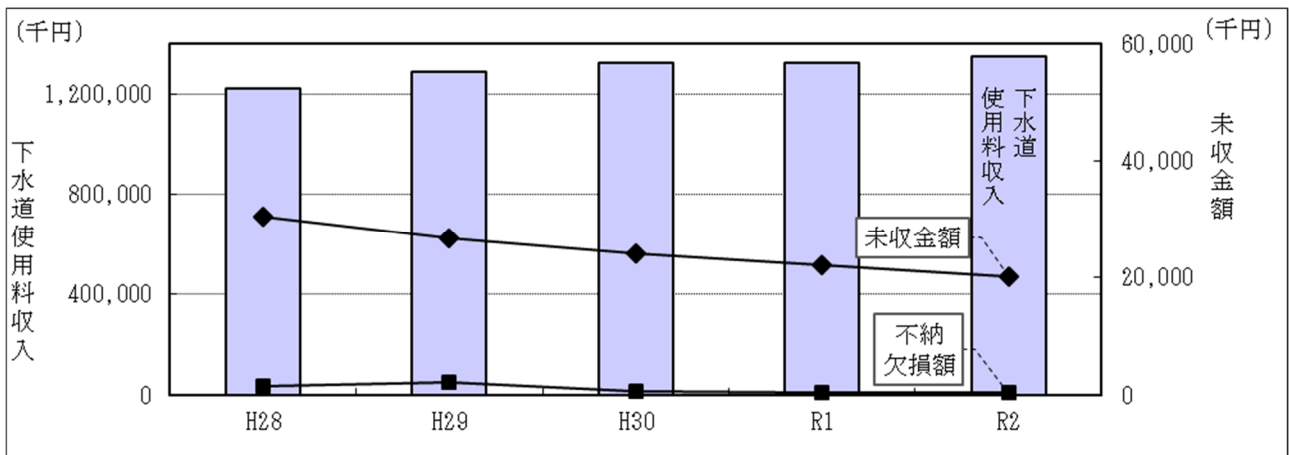


下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	1,252,907,018	1,317,391,524	1,346,735,738	1,348,575,846	1,372,295,763	23,719,917	1.8
下水道使用料収入	1,221,036,031	1,288,559,360	1,321,875,498	1,325,865,284	1,351,682,271	25,816,987	1.9
不納欠損額	1,481,018	2,123,626	658,384	505,774	447,117	△ 58,657	△ 11.6
未 収 金 額	30,389,969	26,708,538	24,201,856	22,204,788	20,166,375	△ 2,038,413	△ 9.2

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

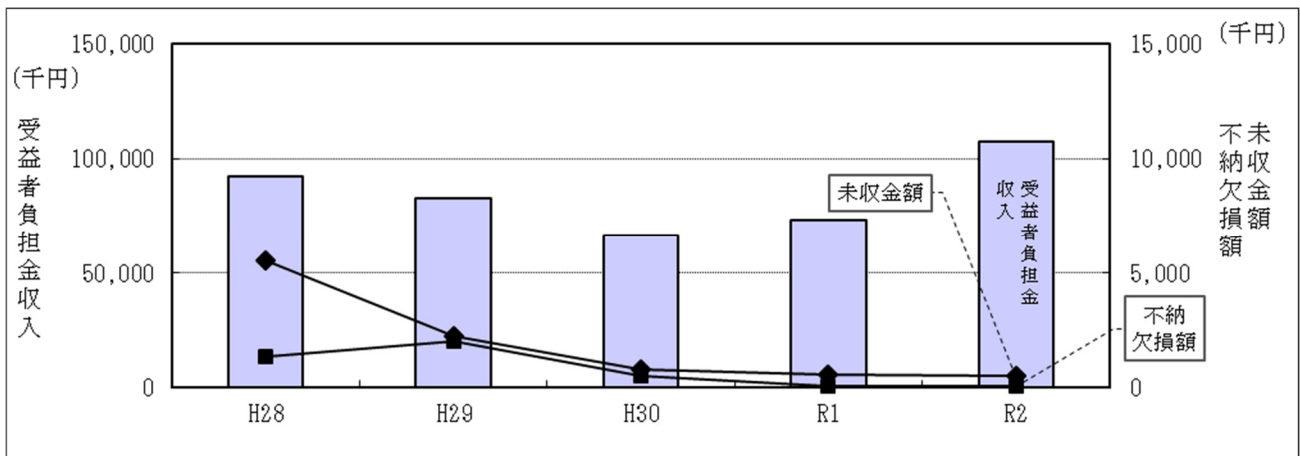


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(単位:円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	99,439,124	87,310,018	67,817,434	74,364,189	108,369,841	34,005,652	45.7
受益者負担金収入	92,532,326	83,037,496	66,514,775	73,722,908	107,830,041	34,107,133	46.3
不納欠損額	1,339,600	2,011,188	500,700	46,800	46,800	0	0.0
未 収 金 額	5,567,198	2,261,334	801,959	594,481	493,000	△ 101,481	△ 17.1

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



## (2) 負債及び資本

令和2年度末の負債及び資本の合計は54,844,848,101円で、負債50,965,803,642円、資本3,879,044,459円となっている。

ア 固定負債は27,150,045,148円で、前年度と比較して1,575,525,626円(5.5%)の減少となっている。主なものは、企業債27,091,202,148円で、前年度と比較して1,575,652,626円(5.5%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は3,280,812,965円で、前年度と比較して17,848,131円(0.5%)の減少となっている。主なものは、未払金263,887,824円で、前年度と比較して59,558,285円(18.4%)減少したこと及びその他流動負債805,937円で、前年度と比較して7,144,582円(89.9%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は20,534,945,529円で、前年度と比較して227,243,990円(1.1%)の減少となっている。主なものは、国庫補助金10,744,128,940円が前年度と比較して298,732,609円(2.7%)減少したことによるものである。

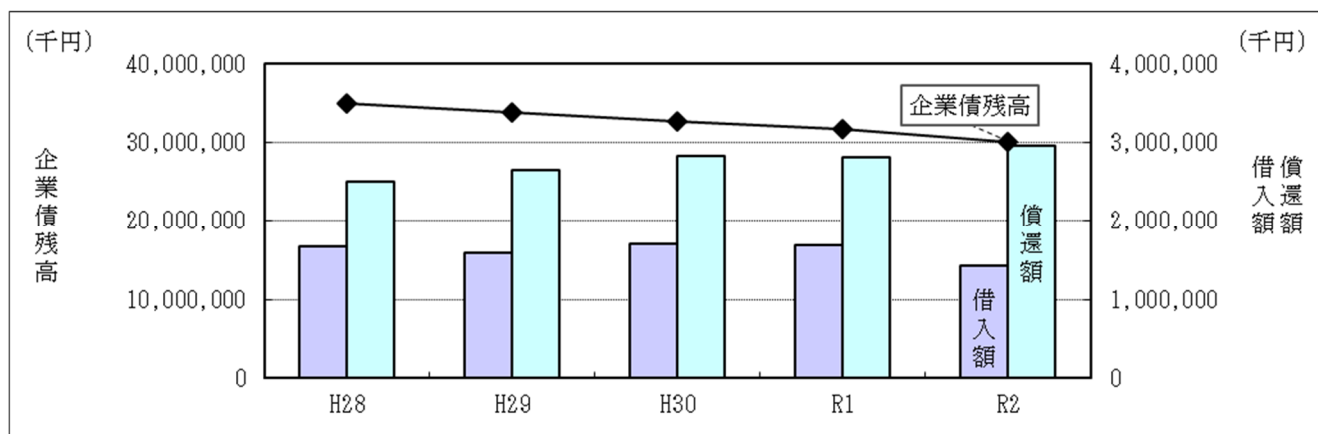
エ 資本金は2,372,823,481円で、前年度と比較して400,000,000円(20.3%)の増加となっている。主なものは、繰入資本金600,000,000円が前年度と比較して400,000,000円(200.0%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は1,506,220,978円で、前年度と比較して290,449,520円(23.9%)増加している。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,673,000	1,594,400	1,707,400	1,681,800	1,430,700	△ 251,100	△ 14.9
償 還 額	2,502,022	2,640,627	2,825,427	2,818,602	2,956,293	137,691	4.9
企 業 債 残 高	34,924,204	33,877,977	32,759,950	31,623,148	30,097,555	△ 1,525,593	△ 4.8



### (3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 1.7 ポイント増え、固定資産対長期資本比率は 0.2 ポイント減った。

財務比率

区 分	算 式	R1	R2	(単位: %、ポイント)	
				類型 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資 本合計}} \times 100$	42.8	44.5	58.1	1.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.7	102.5	102.4	△ 0.2

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和元年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

## 5 総括的意見

令和 2 年度も伊那市下水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、6 年連続で黒字を確保した。営業収益は下水道使用料の増で 12 億 3,155 万円(前年度比 640 万円増、0.5%増)、営業費用は減価償却費等の減により 21 億 8,772 万円(前年度比 1,418 万円減、0.6%減)となり、その他の収益や費用等を含め純利益で 2 億 9,045 万円(前年度比 1,463 万円増、5.3%増)を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、下水道への接続指導、融資あっせん制度、接続サポート補助金等の水洗化促進施策により、水洗化戸数(前年度比 7,418 戸、36.4%増)は増加したが、水洗化人口(前年度比 1,099 人、1.9%減)は減少した。水洗化率は 92.6%で県内 19 市の平均(令和元年度末公共下水道・農業集落排水等) 94.5%を下回っている。

人口の減少や節水機器の普及による水道使用量の減少で、使用料の増収はあまり見込めず、その一方で、企業債償還金は今後も増加をしていく。平成 29 年度には使用料金を平均 6.0%値上げ改定を行い、さらに企業債償還の財源を確保するため、一般会計から 4 億円を繰入資本金として受けている。企業債の償還は、令和 3 年度から 4 年度をピークに年 30 億円が必要となる。

こうした状況を踏まえ、下水道事業経営健全化計画に定めた事業費の圧縮、水洗化率の向上による収入の確保、処理場の統廃合や民間委託の推進、施設の長寿命化による維持管理費の削減、資産管理による経営基盤の強化を進め、持続可能な下水道事業に努められたい。

下水道使用料の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきている。今後も委託事業者と協力して、毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金についても、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

## 下水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,201,893,976	83.5	2,187,718,108	84.7	△ 14,175,868	△ 0.6
(1)管渠費	62,861,924	2.4	54,791,426	2.1	△ 8,070,498	△ 12.8
(2)処理場費	439,614,827	16.7	433,270,752	16.8	△ 6,344,075	△ 1.4
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	58,143,817	2.2	53,360,491	2.1	△ 4,783,326	△ 8.2
(5)総係費	50,351,553	1.9	54,930,742	2.1	4,579,189	9.1
(6)普及促進費	0	0.0	8,370,134	0.3	8,370,134	皆増
(7)減価償却費	1,583,584,009	60.0	1,573,809,413	60.9	△ 9,774,596	△ 0.6
(8)資産減耗費	7,337,846	0.3	9,185,150	0.4	1,847,304	25.2
(9)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	436,112,309	16.5	395,181,326	15.2	△ 40,930,983	△ 9.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	435,632,971	16.5	393,915,675	15.2	△ 41,717,296	△ 9.6
(2)雑支出	479,338	0.0	1,265,651	0.0	786,313	164.0
6 特別損失	361,252	0.0	3,496,219	0.1	3,134,967	867.8
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	361,252	0.0	3,496,219	0.1	3,134,967	867.8
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,638,367,537	100.0	2,586,395,653	100.0	△ 51,971,884	△ 2.0
当年度純利益	275,819,424	—	290,449,520	—	14,630,096	5.3
合 計	2,914,186,961	—	2,876,845,173	—	△ 37,341,788	△ 1.3

(税抜き)  
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,225,146,919	42.0	1,231,549,936	42.8	6,403,017	0.5
(1)下水道使用料	1,220,787,024	41.9	1,227,355,789	42.7	6,568,765	0.5
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	4,359,895	0.1	2,963,719	0.1	△ 1,396,176	△ 32.0
(4)負担金	0	0.0	1,230,428	0.0	1,230,428	皆増
3 営業外収益	1,684,667,540	57.8	1,644,160,027	57.2	△ 40,507,513	△ 2.4
(1)受取利息 及び配当金	90,395	0.0	49,519	0.0	△ 40,876	△ 45.2
(2)他会計補助金	934,443,000	32.1	919,886,000	32.0	△ 14,557,000	△ 1.6
(3)長期前受金戻入	746,951,065	25.6	712,837,125	24.8	△ 34,113,940	△ 4.6
(4)雑収益	3,183,080	0.1	3,387,383	0.1	204,303	6.4
(5)補助金	0	0.0	8,000,000	0.3	8,000,000	皆増
5 特別利益	4,372,502	0.2	1,135,210	0.0	△ 3,237,292	△ 74.0
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	4,372,502	0.2	1,116,210	0.0	△ 3,256,292	△ 74.5
(3)その他特別利益	0	0.0	19,000	0.0	19,000	皆増
小 計	2,914,186,961	100.0	2,876,845,173	100.0	△ 37,341,788	△ 1.3
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,914,186,961	—	2,876,845,173	—	△ 37,341,788	△ 1.3



(税抜き)

(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	28,725,570,774	51.3	27,150,045,148	49.5	△ 1,575,525,626	△ 5.5
(1) 企業債	28,666,854,774	51.2	27,091,202,148	49.4	△ 1,575,652,626	△ 5.5
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	21,719,214,774	38.8	18,876,862,148	34.4	△ 2,842,352,626	△ 13.1
ロ その他の企業債	6,947,640,000	12.4	8,214,340,000	15.0	1,266,700,000	18.2
(2) 引当金	58,716,000	0.1	58,843,000	0.1	127,000	0.2
イ 退職給付引当金	58,716,000	0.1	58,843,000	0.1	127,000	0.2
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	3,298,661,096	5.8	3,280,812,965	6.0	△ 17,848,131	△ 0.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,956,292,894	5.2	3,006,352,626	5.5	50,059,732	1.7
イ 建設改良費の財源に充てるための 企業債	2,029,278,894	3.6	2,111,854,626	3.9	82,575,732	4.1
ロ その他の企業債	927,014,000	1.6	894,498,000	1.6	△ 32,516,000	△ 3.5
(3) 未払金	323,446,109	0.6	263,887,824	0.5	△ 59,558,285	△ 18.4
(4) 前受金	1,574	0.0	1,578	0.0	4	0.3
(5) 引当金	10,970,000	0.0	9,765,000	0.0	△ 1,205,000	△ 11.0
イ 賞与引当金	9,021,000	0.0	8,037,000	0.0	△ 984,000	△ 10.9
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	1,949,000	0.0	1,728,000	0.0	△ 221,000	△ 11.3
(6) その他流動負債	7,950,519	0.0	805,937	0.0	△ 7,144,582	△ 89.9
5 繰延収益	20,762,189,519	37.1	20,534,945,529	37.4	△ 227,243,990	△ 1.1
(1) 長期前受金	20,762,189,519	37.1	20,534,945,529	37.4	△ 227,243,990	△ 1.1
イ 国庫補助金	11,042,861,549	19.7	10,744,128,940	19.6	△ 298,732,609	△ 2.7
ロ 県補助金	5,864,781	0.0	5,268,464	0.0	△ 596,317	△ 10.2
ハ 他会計補助金	2,065,495,979	3.7	2,250,626,087	4.1	185,130,108	9.0
ニ 受益者負担金	5,581,516,621	10.0	5,505,829,532	10.0	△ 75,687,089	△ 1.4
ホ 受贈財産評価額	181,448,639	0.3	194,004,382	0.4	12,555,743	6.9
ヘ その他長期前受金	1,885,001,950	3.4	1,835,088,124	3.3	△ 49,913,826	△ 2.6
負債合計	52,786,421,389	94.2	50,965,803,642	92.9	△ 1,820,617,747	△ 3.4
6 資本金	1,972,823,481	3.6	2,372,823,481	4.3	400,000,000	20.3
(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.2	1,772,823,481	3.2	0	0.0
(2) 繰入資本金	200,000,000	0.4	600,000,000	1.1	400,000,000	200.0
7 剰余金	1,215,771,458	2.2	1,506,220,978	2.8	290,449,520	23.9
(1) 資本剰余金	1,112,984,674	2.0	1,112,984,674	2.1	0	0.0
イ 受贈財産評価額	27,968,054	0.1	27,968,054	0.1	0	0.0
ロ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	1.9	1,085,016,620	2.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	102,786,784	0.2	393,236,304	0.7	290,449,520	282.6
イ 減債積立金	0	0.0	102,786,784	0.2	102,786,784	皆増
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	102,786,784	0.2	290,449,520	0.5	187,662,736	182.6
資本合計	3,188,594,939	5.8	3,879,044,459	7.1	690,449,520	21.7
負債資本合計	55,975,016,328	100.0	54,844,848,101	100.0	△ 1,130,168,227	△ 2.0

### Ⅲ 自動車運送事業会計

#### 1 事業の概況

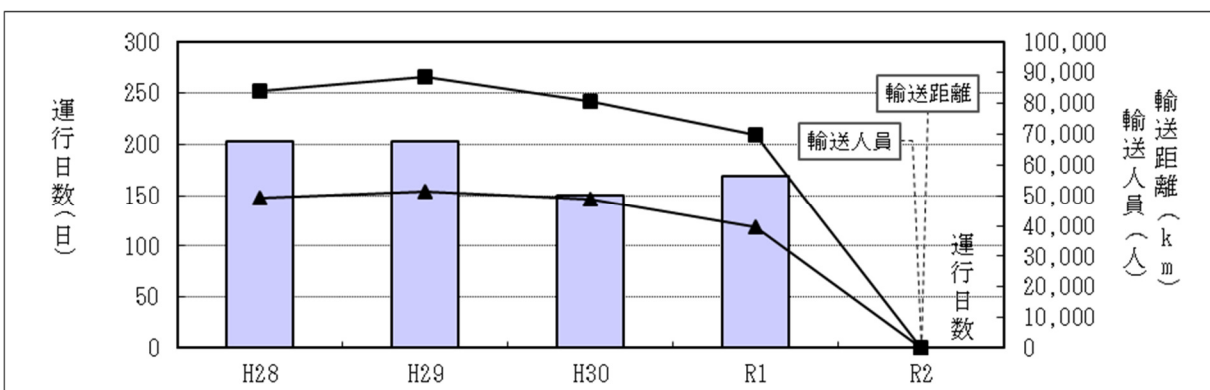
令和2年度は、4月25日から11月15日まで運行予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、山小屋の休業、また、日本山岳会等の登山自粛の呼びかけにより全面運休とした。

7月には大雨により南アルプス林道の路肩が崩落し、車両の通行ができない状況となった。運休期間中は林道バス運転手の雇用を確保して、道路パトロールや、草刈り、藪払いなどの作業を実施し、運行再開後の安全確保を図った。また、運転再開後のコロナウイルス感染症対策を検討するなかで、電解次亜塩素酸水生成器を導入するとともに、防犯対策強化のための監視カメラシステムの導入などを行った。

令和3年度バス運行は、林道復旧までの間は歌宿までの運行となり、林道復旧後に北沢峠まで運行を予定している。

業務の概況の推移

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	203.50	203.25	150.25	169.25	0.00	△ 169.25	皆減
うち運休日数(日)	1.50	1.75	54.75	35.75	205.00	169.25	473.4
輸送距離(km)	83,881	88,770	80,749	69,870	0	△ 69,870	皆減
輸送人員(人)	49,387	51,377	48,711	39,497	0	△ 39,497	皆減
職員数(人)	10	10	10	11	11	0	0.0
うち会計年度任用職員数(人)	8	8	8	9	9	0	0.0





## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

自動車運送事業収益は、予算に対して271,200円の減少となっているが、これは営業外収益が減少したことによるものである。

自動車運送事業費用は、予算に対して3,783,048円の不用額を生じているが、これは営業費用が減少したことによるものである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 自動車運送事業収益	1,960,000	100.0	1,688,800	100.0	△ 271,200	86.2
1 営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	1,960,000	100.0	1,688,800	100.0	△ 271,200	86.2

#### 収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 自動車運送事業費用	38,520,000	100.0	34,736,952	100.0	3,783,048	90.2
1 営業費用	37,520,000	97.4	34,736,952	100.0	2,783,048	92.6
2 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 予備費	1,000,000	2.6	0	0.0	1,000,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額、決算額とも計上がなかった。

資本的支出は、監視カメラシステム及び電解次亜塩素酸水生成器の購入によるものである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—

#### 資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	1,300,000	100.0	967,120	100.0	0	332,880	74.4
1 建設改良費	1,300,000	100.0	967,120	100.0	0	332,880	74.4

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額967,120円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,554円、過年度分損益勘定留保資金886,566円で補てんしている。

### 3 経営成績

経営成績については、98、99 ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 1,254,282 円で、前年度と比較して 47,563,121 円(97.4%)の減少、総費用は 34,382,988 円で、前年度と比較して 13,046,216 円(27.5%)の減少となっている。

令和 2 年度は、33,128,706 円の純損失で赤字決算となった。

#### 経営成績の推移

(単位:円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	59,652,389	62,293,141	59,974,844	48,817,403	1,254,282	△ 47,563,121	△ 97.4
うち運送収益	57,995,437	60,665,421	58,194,092	46,803,830	0	△ 46,803,830	皆減
総費用	48,335,568	51,437,865	45,632,381	47,429,204	34,382,988	△ 13,046,216	△ 27.5
うち営業費用	48,335,568	51,437,865	45,632,118	47,429,204	34,350,611	△ 13,078,593	△ 27.6
当年度純利益	11,316,821	10,855,276	14,342,463	1,388,199	0	△ 1,388,199	皆減
当年度純損失	—	—	—	—	33,128,706	33,128,706	皆増

#### (1) 収益

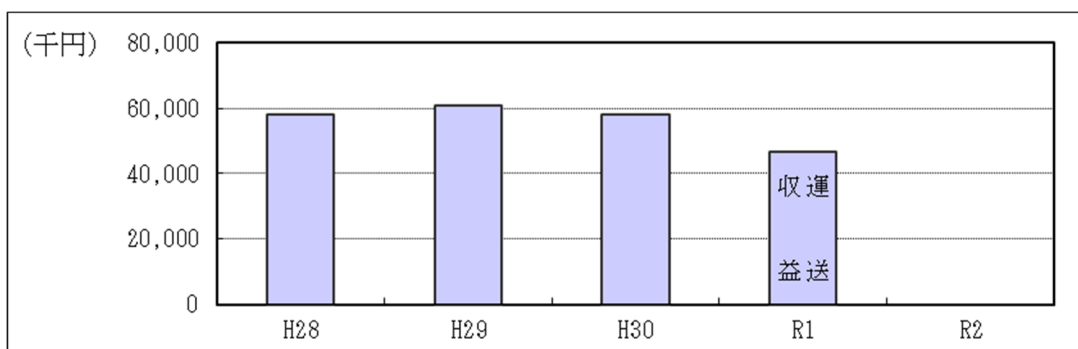
営業収益は 0 円で、前年度と比較して 46,805,407 円減少している。主なものは、運送収益 0 円で、前年度と比較して 46,803,830 円減少したことによるものである。

営業外収益は 1,254,282 円で、前年度と比較して 757,714 円(37.7%)の減少となっている。これは、雑収益 1,164,413 円が前年度と比較して 713,533 円(38.0%)減少したことによるものである。

#### 運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						増減額	増減率
運 送 収 益	57,995	60,665	58,194	46,804	0	△ 46,804	皆減



## (2) 費用

営業費用は 34,350,611 円で、前年度と比較して 13,078,593 円(27.6%)の減少となっている。主なものは、運転費 24,838,092 円が、前年度と比較して 10,231,724 円(29.2%) 減少したこと及び一般管理費 1,396,230 円が、前年度と比較して 2,423,646 円 (63.4%) 減少したことによるものである。

## 4 財政状態

財政状態については、100、101 ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

### (1) 資産

令和 2 年度末の資産の総額は 211,035,200 円で、前年度と比較して 31,035,289 円(12.8%)の減少となっている。

ア 固定資産は 13,591,848 円で、前年度と比較して 3,774,223 円(21.7%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の車両運搬具 7,769,250 円で、前年度と比較して 3,953,628 円 (33.7%) 減少したことによるものである。

イ 流動資産は 197,443,352 円で、前年度と比較して 27,261,066 円(12.1%)の減少となっている。

### (2) 負債及び資本

令和 2 年度末の負債及び資本の合計は 211,035,200 円で、負債 19,239,091 円、資本 191,796,109 円となっている。

ア 固定負債は 16,339,000 円で、前年度と比較して 5,254,000 円 (47.4%) の増加となっている。これは、退職給付引当金である。

イ 流動負債は 2,324,222 円で、前年度と比較して 3,160,583 円 (57.6%) の減少となっている。主なものは未払金 773,197 円で、前年度と比較して 3,133,583 円(80.2%) 減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 575,869 円で、前年度と同額となっている。これは、長期前受金である。

エ 剰余金は 191,796,109 円で、前年度と比較して 33,128,706 円(14.7%)の減少となっている。主なものは、当年度未処分利益剰余金 0 円で、前年度と比較して 33,709,621 円減少したことによるものである。

## 5 総括的意見

新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度は全面運休となったが、運休期間中は、豪雨等により災害が起きた南アルプス林道の落石や、土砂崩落の有無等についての道路パトロールや、草刈り、藪払いなどの作業を実施して、運行再開後の安全確保を図った。その作業中、残念ながら職員が亡くなる事故が起きてしまい、運行開始以来誇ってきた無事故記録も、運行業務外とはいえ残念である。このようなことも踏まえ、さらに再発防止のための安全教育、指導を徹底されたい。同様に、車両の点検、運行前のアルコール検知、職員の健康管理にも十分に配慮するとともに、林道の復旧工事や感染症対策により、変更も予測される運行形態にも対応を徹底して、一層の安全運行に心がけ、今後も、関係部署や観光関係者と連携して、利用者の増加策を行うとともに、経費の節減と収益の増加を図り、経営の効率化に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策においては、バス利用者に対して検温・三密を避けるための乗車人数の制限など説明をして、理解を求めるとともに、利用者下車後の車内消毒など感染防止に努められたい。



## 自動車運送事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	47,429,204	100.0	34,350,611	99.9	△ 13,078,593	△ 27.6
(1)運転費	35,069,816	74.0	24,838,092	72.2	△ 10,231,724	△ 29.2
(2)車両修繕費	2,617,779	5.5	1,428,764	4.2	△ 1,189,015	△ 45.4
(3)その他修繕費	0	0.0	463,119	1.3	463,119	皆増
(4)固定資産減価償却費	4,228,664	8.9	4,653,423	13.5	424,759	10.0
(5)施設損害保険料	390,782	0.8	385,491	1.1	△ 5,291	△ 1.4
(6)施設使用料	1,145,900	2.4	1,185,492	3.5	39,592	3.5
(7)一般管理費	3,819,876	8.1	1,396,230	4.1	△ 2,423,646	△ 63.4
(8)資産減耗費	156,387	0.3	0	0.0	△ 156,387	皆減
2 営業外費用	0	0.0	32,377	0.1	32,377	皆増
(1)雑支出	0	0.0	32,377	0.1	32,377	皆増
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	47,429,204	100.0	34,382,988	100.0	△ 13,046,216	△ 27.5
当年度純利益	1,388,199	—	0	—	△ 1,388,199	皆減
合 計	48,817,403	—	34,382,988	—	△ 14,434,415	△ 29.6

(税抜き)  
(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	46,805,407	95.9	0	0.0	△ 46,805,407	皆減
(1)運送収益	46,803,830	95.9	0	0.0	△ 46,803,830	皆減
(2)運送雑収益	1,577	0.0	0	0.0	△ 1,577	皆減
2 営業外収益	2,011,996	4.1	1,254,282	100.0	△ 757,714	△ 37.7
(1)受取利息 及び配当金	134,050	0.3	89,869	7.2	△ 44,181	△ 33.0
(2)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑収益	1,877,946	3.8	1,164,413	92.8	△ 713,533	△ 38.0
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	48,817,403	100.0	1,254,282	100.0	△ 47,563,121	△ 97.4
当年度純損失	0	—	33,128,706	—	33,128,706	皆増
合 計	48,817,403	—	34,382,988	—	△ 14,434,415	△ 29.6





(税抜き)  
(単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	11,085,000	4.6	16,339,000	7.7	5,254,000	47.4
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 引当金	11,085,000	4.6	16,339,000	7.7	5,254,000	47.4
イ 退職給付引当金	11,085,000	4.6	16,339,000	7.7	5,254,000	47.4
4 流動負債	5,484,805	2.3	2,324,222	1.1	△ 3,160,583	△ 57.6
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	3,906,780	1.7	773,197	0.4	△ 3,133,583	△ 80.2
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 引当金	1,543,000	0.6	1,516,000	0.7	△ 27,000	△ 1.7
イ 賞与引当金	1,273,000	0.5	1,250,000	0.6	△ 23,000	△ 1.8
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	270,000	0.1	266,000	0.1	△ 4,000	△ 1.5
(6) その他流動負債	35,025	0.0	35,025	0.0	0	0.0
5 繰延収益	575,869	0.2	575,869	0.3	0	0.0
(1) 長期前受金	575,869	0.2	575,869	0.3	0	0.0
負債合計	17,145,674	7.1	19,239,091	9.1	2,093,417	12.2
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	224,924,815	92.9	191,796,109	90.9	△ 33,128,706	△ 14.7
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	224,924,815	92.9	191,796,109	90.9	△ 33,128,706	△ 14.7
イ 利益積立金	4,751,000	2.0	4,012,716	1.9	△ 738,284	△ 15.5
ロ 建設改良積立金	186,464,194	77.0	187,783,393	89.0	1,319,199	0.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	33,709,621	13.9	0	0.0	△ 33,709,621	皆減
資本合計	224,924,815	92.9	191,796,109	90.9	△ 33,128,706	△ 14.7
負債資本合計	242,070,489	100.0	211,035,200	100.0	△ 31,035,289	△ 12.8